

1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	平成25年住宅・土地統計調査 平成26年経済センサス準備経費 経済センサス調査区管理 工業統計調査 商業統計調査準備経費 2015年農林業センサス準備経費 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：86,478千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 統計課
①県から市町村に対する直接助成	緊急雇用創出対策市町村補助事業	厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者のための一時的な雇用・就業機会を創出 助成箇所：県内全市町村 県予算額：2,252,055千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 雇用労政課
①県から市町村に対する直接助成	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	被災地域の物産販売促進支援事業	紀伊半島大水害により被災した市町村が物産展に出展する経費に対する助成 スキーム：県10/10 対象経費：商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 助成対象：災害救助法適用市町村及び（旧）セーフティネット（4号）保証適用市町村 県予算額：12,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 地域産業課
①県から市町村に対する直接助成	⑧エネルギービジョン推進事業（地域振興に役立つ小水力発電導入支援事業）	地域振興に役立つ小水力発電を導入しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：導入可能性調査に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：6,000千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー 政策課
③県庁力によるサポート	⑧エネルギービジョン推進事業（十津川村における温泉熱発電導入可能性検討事業）	観光振興と災害時にも役立つ温泉熱発電の導入に向けた検討会等を実施 県予算額：305千円	市町村、関係団体	奈良県	地域振興部 エネルギー 政策課
③県庁力によるサポート	地域立地環境PR事業	立地環境整備を進める市町村と連携した内容により、誘致対象企業の多い関西での見本市に出展し、県と市町村が一体となった誘致活動を実施 県予算額：1,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用 振興部 企業立地推進課
③県庁力によるサポート	奈良県地域産業活性化協議会運営事業	県内の企業立地を促進するため、市町村・関係団体との連絡会議を設置し、情報交換等連携を推進 県予算額：325千円	市町村、関係団体	奈良県	産業・雇用 振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等事業費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」を推進するため、成長産業分野の新規立地等につながる地域の高度な人材養成等、地域における産学官の広域的な人材ネットワーク形成・強化及び新事業の創出等に対し支援 スキーム：成長産業人材養成等支援事業10/10 成長産業振興・発展対策支援事業10/10 ※平成25年度の事業内容については経済産業省で調整中であり、詳細は未定（平成25年1月末現在）	地域産業活性化協議会の構成員である民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	成長産業・企業立地促進等施設整備費補助金	国の同意を受けた「企業立地基本計画」の集積区域内において、企業立地促進・産業集積形成のための基盤として活用される施設等の整備及び企画・調査設計等に対する支援 スキーム：①貸工場、貸事業場の建設又は取得経費 1/2以内 ②試作機器、検査機器の整備経費 1/2以内 ※平成25年度の事業内容については経済産業省で調整中であり、詳細は未定（平成25年1月末現在）	地域産業活性化協議会の構成員である民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 企業立地推進課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金 (地域資源活用新事業展開支援事業)	各地域の「強み」である地域資源を活用して、新商品や新サービスの開発・市場化に取り組む中小企業者等に対し、必要となる経費の一部を補助 スキーム：試作品開発、展示会出展等に要する経費の一部 2/3以内（上限30,000千円）	中小企業者等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金 (新連携支援事業)	異分野の複数の中小企業者が、それぞれが持つ技術・ノウハウ等の「強み」を有効に組み合わせ、高付加価値の製品・サービスを創出する取組に対して必要となる経費（新商品開発、展示会出展等）の一部を補助 スキーム：試作品開発、展示会出展等に要する経費の一部 2/3以内（上限30,000千円）	二者以上の異分野の中小企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	新事業活動促進支援補助金 (農商工等連携対策支援事業)	中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品、新サービスの開発等の取組みに対し、必要となる経費の一部を補助 スキーム：試作品開発、展示会出展等に要する経費の一部 2/3以内（上限30,000千円）	中小企業者と農林漁業者の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	若年者地域連携事業	若者の就職支援のワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、若年者の就職支援事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域若者サポートステーション事業	地域若者サポートステーションにおいて、相談業務等のニート対策事業を、国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	ふるさとハローワーク事業 (市町村連携型)	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	シニアワークプログラム事業	高齢者の就職支援のための講習会の実施および高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	実践型地域雇用創造事業	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	地域中小企業の人材確保・定着支援事業	優秀な若手人材確保のため、地域の中小企業と大学等が連携し、関係構築から両者のマッチング、新卒者の採用・定着までを一貫通貫に支援する事業を実施する団体に対し、国が全国中小企業団体中央会を通じて補助 スキーム：10/10	団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 雇用労政課
④国からの助成	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電インフラの整備	民間団体等	経済産業省	地域振興部 エネルギー政策課
④国からの助成	新事業活動・農商工連携等促進支援事業	中小企業新事業活動促進法、農商工連携等促進法等に基づき、中小企業・小規模事業者による先進的かつモデル性の高い新商品・新サービスの開発・販路開拓を支援	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	小規模事業者活性化事業	経営力強化支援法に基づく認定支援機関たる金融機関等と連携して、小規模事業者において、女性や若者をはじめとした意欲ある経営者や従業員が行う新商品・新サービスの開発、販路開拓の取組を支援	小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業	中小企業・小規模事業者が気軽に経営に関する意見交換や相談等のできるITシステムを構築するとともに、各地域での膝詰め相談等を実現する支援ネットワークの構築を促す。また、中小企業・小規模事業者に対して、高度な支援を行う専門家を派遣	中小企業・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	下請小規模事業者等自立化支援事業	特定の大企業等との取引に依存する経営から脱するために、小規模事業者等のグループが行う自立的な活動を支援するとともに、取引先の大企業の生産拠点の閉鎖に直面する下請小規模事業者等が行う新分野の需要開拓活動等を支援	小規模事業者等のグループ	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	ものづくり中小企業連携支援事業	中小企業・小規模事業者、地域の大学等の研究機関等が連携して行う、特定ものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発や優れた技術の事業化に向けた実証研究を支援する。また、これらの者が技術流出防止対策等を目指して行う試作開発・販路開拓を支援	中小企業・小規模事業者、大学等の研究機関等の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中小企業海外展開総合支援事業	ジェットロ及び中小機構が連携し、中小企業・小規模事業者に対して、海外市場等に関する情報提供や販路開拓支援を行うとともに、海外展開計画の実現可能性調査の支援等を実施する。また、世界に通用するブランド力の確立を目指す複数の中小企業・小規模事業者等の連携活動に対して新商品開発等の支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の海外展開を総合的に支援	複数の中小企業・小規模事業者等の連携体	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域新産業戦略推進事業	産業資本の集積等に向けて、経済産業局と各地域の自治体や事業者等が連携して行う、新市場を開拓するプロジェクトに対して補助	局と各地域の自治体や事業者等の連携	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	産業の競争力強化・空洞化防止に向け、円高やエネルギーの制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部を補助	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	ベンチャー企業への実用化助成事業	研究開発型ベンチャーにおける研究開発成果をより効果・効率的に実用化するため、（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構を通じ、その実用化開発を支援（補助）	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金	ものづくり中小企業・小規模事業者（町工場）が実施する試作開発や設備投資等に要する費用の一部を補助	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域需要創造型等起業・創業促進補助金	地域のニーズを的確に把握し独創的なサービスや商品等を新たに提供する事業計画を持つ女性に対して創業事業費等の一部を補助 また、若者の起業・創業に対しても支援	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域ヘルスケア構築推進事業	多様な医療・介護関連ニーズに応える民間サービスについて、20件程度の規模で業態転換や事業連携による立上げ支援等を補助。あわせて、事業環境の整備に必要な調査を委託	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	IT融合システム開発事業（独法交付金）	医療情報を活用した診断支援システム、環境・生体情報を活用した効率的な栽培システム等、IT・データの利活用により新たな付加価値・産業を創出する開発プロジェクトを10～20程度委託又は補助	独立行政法人	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	商店街まちづくり事業	商店街振興組合等が、地域の行政機関等からの要請に基づいて、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備の整備に対する補助	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域商店街活性化事業	地域の中小小売商業者が行う集客力向上の取組や消費喚起イベント等に対する補助	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	地域自立型買い物弱者対策支援事業費	近隣商店の撤退や運動能力低下により日常必要な食品等の買い物に不便を感じる、いわゆる「買い物弱者」に対し、円滑な商品購入機会を確保するため、共同宅配や移動販売等の事業に対し補助	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
④国からの助成	中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金	中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援 ①まちの魅力を高めるための事業化調査 ②先導的・実証的な取組 ③専門人材の派遣に対し、緊急・重点的に支援	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域中小商業支援事業	地域住民のニーズを踏まえた施設の整備、店舗の集約化等、商店街等による地域コミュニティ機能再生に向けた取組を支援するとともに、空き店舗活用事業や地域資源を活用した集客事業等の商店街活性化に向けた取組を支援	民間団体等	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発補助事業	企業等の新技術・地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が行う支援に対して補助金を交付 助成金額：10,000千円（上限 新技術開発補助金） 3,000千円（上限 地域資源開発補助金） 助成割合：2/3 （地域力創造推進地域、過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は10/10）	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	新技術・地域資源開発人材活用支援事業	民間事業者等の新技術の開発や地域資源を活用した事業の取組について、都道府県及び市区町村が専門家派遣を要請する場合に、民間事業者等に対し、専門家を派遣し、各種の指導・助言を実施 支援内容：4回（アドバイザーの派遣） 助成割合：10/10	市町村、民間事業者	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	新・地域再生マネージャー事業（助成事業）	地域再生のための明確な課題があり、その課題解決の為に地方自治体が戦略・ビジョン等の策定を行っている段階において、専門的人材を派遣することにより、地域再生を支援 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以下	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	新・地域再生マネージャー事業（調査・相談事業）	スタートアップ派遣 地域再生を目指す市町村に対して、外部人材を派遣し、地域の持続的活性化の為に助言等を実施 助成内容：6回/年（1回2日以内） 助成割合：10/10 短期診断派遣 地域再生を目指す市町村に対して、外部人材を派遣し、短期期間の現地調査で地域の特定の課題に対して提言を実施 助成内容：2泊3日以内（1件2人） 助成割合：10/10	市町村	(財)ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課